資料 1-1

国土地理院の災害対応について

－平成30年度の災害を踏まえた課題の対応状況－

適切な初動対応
ー空中写真の早期撮影を可能にする仕組みづくりー

○ 被災状況を迅速に把握するため、早期に撮影体制を整えるとともに積極的な撮影飛行を行い、**機動的に空中写真の撮影を実施**する。

課題

- 災害発生が日没から早朝の場合の連絡・移動体制が確立されていない
- 撮影条件を過剰に意識するため撮影への遅れが発生する

対応状況

- 飛行場管理者とのホットラインを確立
- 緊急撮影の積極的な実施等について撮影協定登録業者との意見交換を実施

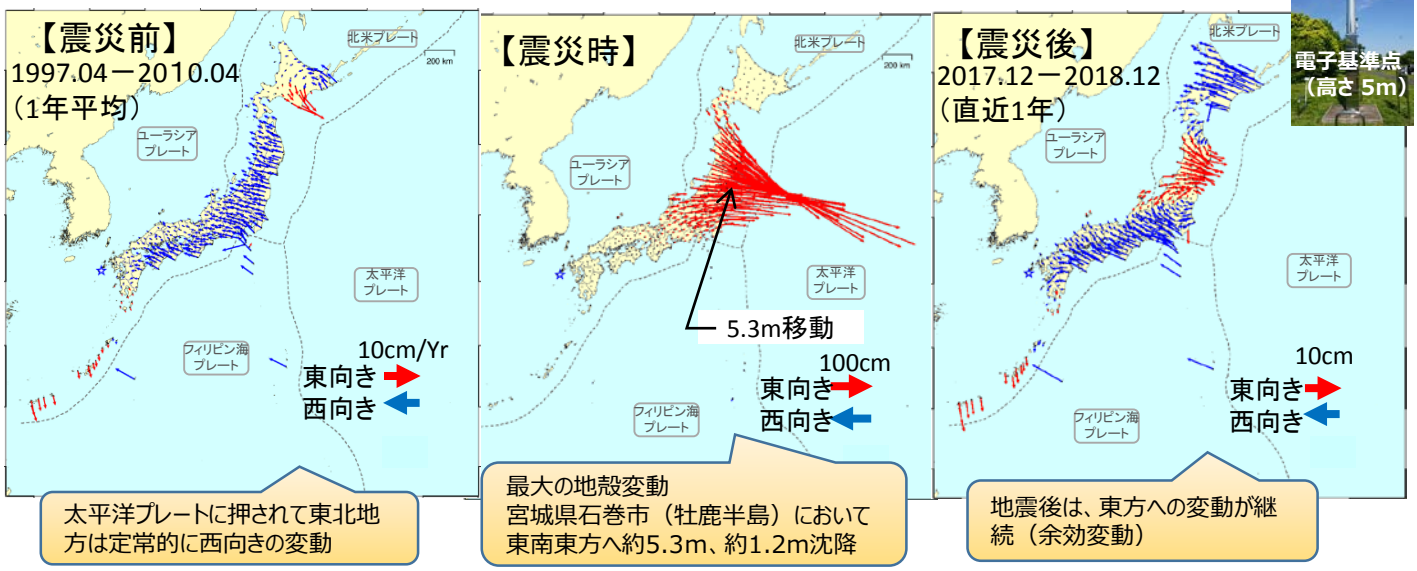
今後の予定

◆ 早期撮影のため、発災箇所と時間を想定した職員の移動パターン等を検討し、今年度末までに準備

◆ 積極的な撮影飛行を促すため、緊急撮影マニュアルを今年度末までに補強し、次年度の体制が整い次第、マニュアルに基づいた訓練を実施

円滑な災害対応
ー電子基準点の災害リスク総点検ー

電子基準点による地殻変動の把握



○ 国土強靱化基本計画に基づき、位置情報の重要インフラである電子基準点の**災害発生時の機能停止を未然に防止**し、地殻変動監視、復旧のための測量等を可能にする。

課題

- 災害時の土砂崩れ等による電子基準点の災害リスクの解消
- 停電による機能停止にならないための対応

対応状況

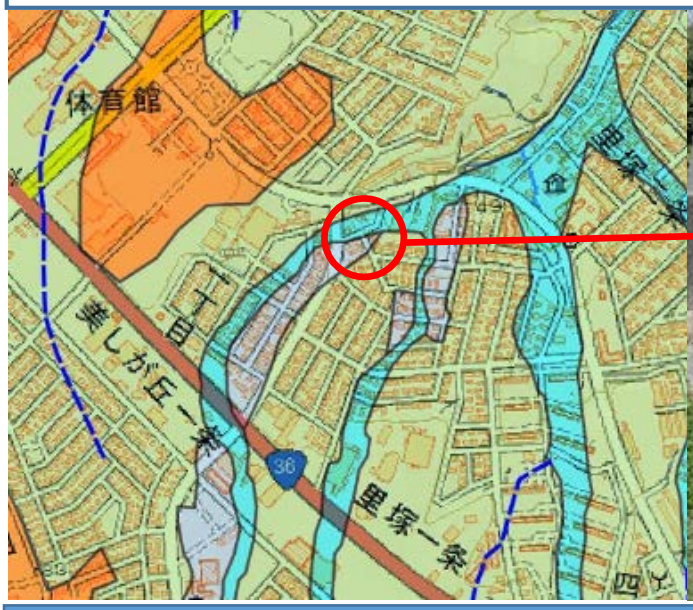
- ハザードマップから被災リスクのある電子基準点を抽出
- 総点検による老朽化したバッテリーを確認

今後の取組

◆ 電子基準点網等の対災害性強化として、補正予算等の活用により電子基準点の移設（5件）及び電子基準点網等の強化として浸水対策（8件）・停電対策（21件）を実施

国土地理院 Geospatial Information Authority of Japan

「災害の備え」情報の充実
ー洪水や土砂災害、液状化に関する災害リスク情報の充実ー



○ 洪水や液状化等の**自然災害リスクの把握に役立つ地形特性情報を整備**することにより、適切な防災・減災対策を推進する。

課題・背景

- 過去の土地利用や土地の成り立ちにより受けやすい災害がある
- 災害の備えには低湿地データ、土地の成り立ちを示す地形分類データなどの地形特性情報は有効な情報
- 地形特性情報が十分に整備されていない地域があり整備が必要

対応状況

- 低湿地データの整備に必要な明治期の2万分1地形図などの作成範囲及び年代を確認し、データ整備の優先順位を検討

今後の目標・行程

◆ 過去の低湿地データについては、人口が多く地震の発生確率が高い政令指定都市（静岡市、浜松市等）を優先し、予算に応じて整備範囲を順次拡大

◆ 土地の成り立ちを示す地形分類データについては、整備スケジュール等を検討し、未整備地区を順次拡大

国土地理院 Geospatial Information Authority of Japan

「災害の備え」情報の充実
ー自然災害伝承碑の地図化による地域活動への貢献ー

提供：大阪府警察

水害碑
（広島県坂町小屋浦地区）

○ 関係省庁や地方公共団体と連携し、**災害履歴情報を地図（紙地図、Web地図）に掲載**することにより過去の教訓を伝え、地域の防災活動や防災教育に貢献する。

課題・背景

- 津波や土砂災害は繰り返し起こる可能性が高い災害
- 災害伝承碑などの災害履歴情報の教訓が後世に伝承されない

対応状況

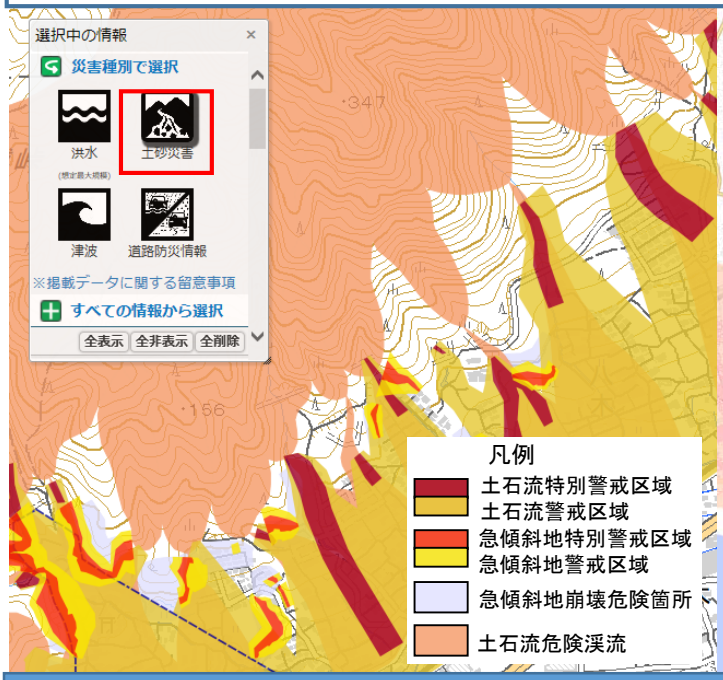
- モデル地区を選定し、「自然災害伝承碑」の情報は入手済

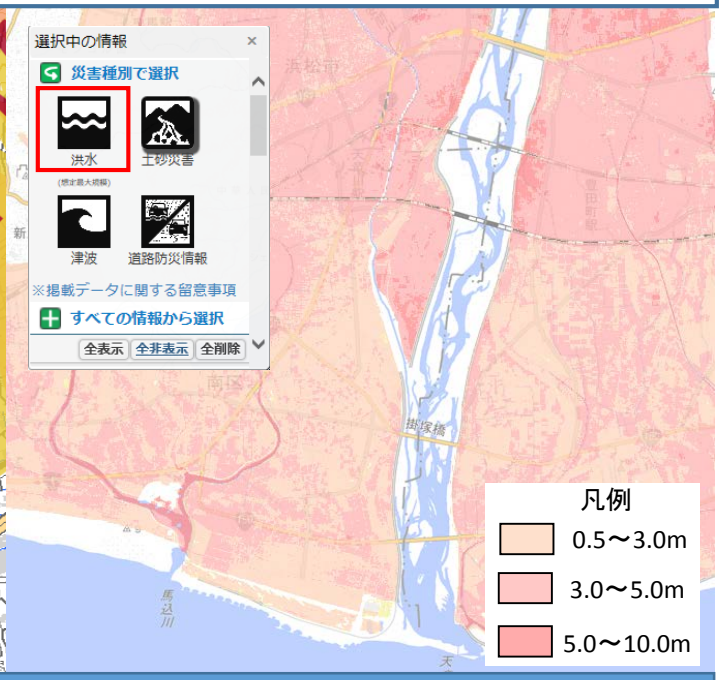
今後の目標・行程

◆ 地理院地図（Web地図）では、6月に公開予定（紙地図は9月から刊行予定）
◆ 情報の充実を図り全国的に整備・更新
◆ 絵図等についても地理院地図への掲載を検討

地理院地図での表示イメージ

「災害の備え」情報の周知
ー災害リスク情報やハザードマップの周知ー





○ハザードマップポータルサイトから閲覧できる災害リスク情報の充実を図り、**住民による平時からの災害リスクの理解促進**に貢献する。

課題・背景

- ハザードマップなど災害リスク情報の重要性や意味が十分に理解されていない
- 災害リスクが公表されていない地域でも被災が発生

対応状況

- 全国の自治体が作成したため池決壊による浸水想定区域などの情報を農林水産省等を経由して収集し、当院に提供されるよう調整
- 関係機関と連携し、各種データについては放送局等のメディアにも提供しており、これらのコンテンツを通じて国民へのハザードマップの周知に貢献

今後の目標・行程

◆ 省内関係部局及び関係省庁と連携し、本年の出水期前に各種災害リスク情報※の追加公開及びオープンデータ提供を６月から開始予定

※洪水浸水想定区域（県管理河川）、ため池浸水想定区域、山地災害危険地区

◆ ポータルサイトを住民や河川管理者等にひろく活用いただくため、汎用性の高い形式によるデータの提供やサイトのスマホアプリ化を検討